



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 10 月 24 日

上場会社名
コード番号 4744
(URL http://www.metscorp.co.jp)

株式会社メッツ

上場取引所 東証 マザーズ
本社所在都道府県
東京都

代表取締役社長
氏名 藤原正也
問合せ先 責任者役職名
氏名 取締役業務管理部長
天笠 勝

TEL (03) 5771-4186

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 24 日
単元株制度採用の有無 無

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 11 日

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,590	(115.7)	343	(48.2)	407	(69.4)
17 年 9 月中間期	737	(430.7)	231	(525.2)	240	(193.1)
18 年 3 月期	1,026	(317.5)	338	(-)	348	(227.7)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間
	百万円	%	(当期)純利益 円 銭
18 年 9 月中間期	401	(61.1)	1,646.19
17 年 9 月中間期	249	(-)	1,021.63
18 年 3 月期	387	(-)	1,589.93

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 243,900 株 17 年 9 月中間期 243,900 株 18 年 3 月期 243,900 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	6,387	6,214	97.3	25,480.82
17 年 9 月中間期	5,830	5,816	99.8	23,849.71
18 年 3 月期	5,858	5,854	99.9	24,004.60

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 243,900 株 17 年 9 月中間期 243,900 株 18 年 3 月期 243,900 株
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 0 株 17 年 9 月中間期 0 株 18 年 3 月期 0 株

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	263	105	72	1,197
17 年 9 月中間期	-	-	-	-
18 年 3 月期	-	-	-	-

(注) 平成 18 年 4 月 1 日をもって子会社である株式会社アロンエステートを吸収合併し、当期より単体のみの財務内容となっています。従いまして前中間会計期間及び前事業年度のキャッシュ・フローの状況は作成していません。

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
通期	3,000	600	600	500.00	1,000.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,460 円 02 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	300	300	600
19 年 3 月期 (実績)	500	-	1,000
19 年 3 月期 (予想)	-	500	

・経営方針

(会社の経営の基本方針)

当社の経営理念は他社にはない独創的な製品、サービスを手がけ、その利益の源泉を自社内に確保することで、外部環境に依存しない強い経営基盤を持つことです。当社は独創的な研究開発型の企業として、ソフトウェア、サーバ、ネットワーク技術を駆使して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努めています。

当社の開発する競争力ある独自製品・サービスをベースにさまざまな事業領域へ拡大させ、成長を加速させていきます。

そして経営の基本方針として下記の項目を策定しています。

開発面においては、インターネットでの提供を前提として ASP を中心としたシステム、サービスの研究開発を行い、ブロードバンド時代のニーズに合致した機能を実現する。

ASP 事業とシナジーの高いリアルビジネスとの融合を図る。現在はデジタルセキュリティ分野に応用して収益を拡大する。

直接金融、間接金融を問わず資金調達力を最大限活用し、社内に有する不動産事業運営のノウハウを基礎とした不動産ビジネスの新たな領域での展開を目指す。

財務面においては、キャッシュ・フロー経営により、健全かつ強固な財務体質を維持し、詳細かつ迅速な月次決算に努めるとともに、タイムリーかつ適正な情報開示を行う。

資本政策や営業政策においては、シナジーのあるアライアンスや M&A を通じて、既存事業の充実・拡張を目指す他、新規事業にも常に可能性を模索していく。

当社はこの経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えています。

(会社の利益配分に関する基本方針)

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。配当に関しましても、中期的な業績動向を考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、配当を安定的に継続できるよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり1,000円(うち中間配当500円)、配当金総額243,900千円を実施することを決定しました。前期の配当金総額は146,340千円ですので大幅な増配を実施させていただける予定です。

また、IR活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主各位のご期待に沿えるよう努力する所存です。

なお、平成18年5月1日より施行された新会社法の施行後の当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針等)

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、投資家層の拡大、株式の流動性の向上が有用な施策であると認識しています。このような考えに基づき、平成12年5月19日付で1:3、平成16年5月20日付で1:3、平成16年11月19日付をもって更に1:5の分割を行い流動性の向上を図っております。今後も株価、市場等の動向を考慮しながら投資家層の拡大、株式流動性の向上に配慮してまいります。

(目標とする経営指標)

当社は、安定的に黒字化を実現できるようになり、事業改革期から成長期へと移行したものと考えておりますが、財務数値の規模が小さいこと、及び成長過程にあることから、経営数値を期間毎で比較した場合に増減が大きく変動することが多いため、数値的な目標とする経営指標は設けていません。現時点においては、株主価値増大のため高い利益率と増収増益体質を維持し、安定的な配当を継続することを目標としています。

(中期的な会社の経営戦略)

当社では、インターネットが急速に普及し経済・社会が大きく変化する流れの中で、業界内でも評価の高いASP技術力を生かして、売上・収益の中心をBtoBに据えています。

当社のコアコンピタンスは、ソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力、サーバ運用管理能力、ネットワーク構築技術等に 있습니다。現時点においてはこれらを活かしたデジタルセキュリティシステム及びPOS管理システムが製品として具現化されています。当社の事業モデルはこのように独自開発したシステム自体による収益及び、このシステムを媒介として関連するさまざまな事業分野への進出、さまざまな企業との連携により収益機会を拡大していくことにあります。

例えば現在収益の大きな柱となっていますセキュリティシステムは、マンション、商業ビル、オフィス、店舗（服飾、飲食、販売店、娯楽施設等）、工場・倉庫、学校施設、外国公館等、多種多様な施設への導入実績がありますが、その過程において単にシステムを導入するだけでなく、これら多様な顧客、事業領域においての新たな需要、コラボレーションの可能性を認識できる状況が多くなっており、これを開拓することで収益の拡大に繋がると考えています。

具体的には以下のような施策を実施することで収益の拡大を図ってまいります。

研究開発型の企業として、既存のデジタルセキュリティシステム等のアドバンテージを更に高めるべく、機能向上を推進してまいります。

セキュリティ事業に関しては、さまざまな企業が入退室管理、侵入者検知、施錠設備、ホームセキュリティ機器、人的警備等、それぞれの専門分野において市場に参入しています。当社のセキュリティシステムはASPを利用しているため導入が容易であり、他の防犯システムとも連動が行いやすいため、映像監視システムを持たない防犯セキュリティ事業者との連携やOEM供給などによる事業拡大を図ってまいります。現時点では、ドア進入管理、インターフォンとの連動、電気・ガス・水道メーター等ライフライン設備の監視・管理などの事業が見込めます。

当社が保有するビルの管理やセキュリティシステム導入工事に伴い、テナント内のリフォーム、不動産物件の内外装、セキュリティシステムの導入を前提とした新築物件の設備設計・管理などについて、リフォーム会社、設備会社、建設会社、オフィス事務機器会社などとのコラボレーションを図ります。

当社のセキュリティシステムを導入し付加価値を高めた不動産物件の賃貸、売買により収益を拡大させます。

POS管理システム等新たな収益源の開発、そこから派生する事業領域の拡大に努めます。

営業面においては、販売力のある企業との代理店契約など他社との連携と共に、自社におきましても優秀な人材の増強により地方拠点の模索なども含め販路を拡大してまいります。

(会社の対処すべき課題)

当社は既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

顧客の開拓について

当社の中核である、デジタルセキュリティ事業を継続的に成長させるためにはデジタルセキュリティシステムを導入する顧客の開拓が必要ですが、これらの顧客層は消費者が中心であった当社の既存顧客層と異なり、収益ビルのオーナーや管理会社、フランチャイズチェーン店、倉庫、工場等の企業が中心となります。そのためセキュリティシステムの知識を持った優秀な営業人員を拡充し、顧客層と有力なコネクションを持つ企業と販売代理店契約を結ぶことなど、顧客の開拓が重要であると考えています。

研究・開発技術の拡充について

当社は今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及びWebサーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、

最新の ASP 技術の開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

(親会社等に関する事項)

当社に親会社はありません。

(関連当事者との関係に関する基本方針)

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の概況

(当社を取り巻く事業環境について)

・当中間期の国内経済について

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や個人消費の伸長など国内民間需要に支えられ、景気は緩やかながらも拡大基調を維持いたしました。

しかしながら原油価格の動向や金利の上昇懸念など、その動向には留意する必要があります。

・防犯設備関連市場の動向について

社団法人日本防犯設備協会が平成 18 年 1 月に発表した統計調査によると、刑法犯認知件数は 2 年連続で減少、検挙率も 3 年連続で上昇し改善の兆しは見えるものの、犯罪の凶悪化、知能犯の大幅増など安全で安心な社会とは言い難い状況が続いています。

このような状況下で映像監視装置へのニーズは、低年齢層を対象にした犯罪の増加、共同住宅、駐車場、繁華街などの犯罪抑止のために今後さらに高まるものと見込まれ、今後も設置台数ベースの市場拡大が予想されています。国内防犯設備関連市場の金額市場規模は堅調な推移を見せており、平成 17 年度は前年比 4.4% 増の 12,000 億円になるものと予測されています。また映像監視装置の市場規模も前年比 5.3% 増と伸びており、1,876 億円になるものと予測されています。

・ASP 市場について

ASP インダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2004 年の国内 ASP 市場実績は 4,280 億円に達したと推定されています。今後年平均約 30% で成長し、2010 年には 1 兆 5,390 億円になるものと予想しています。

市場の内訳としては共同作業向けのグループウェアや顧客管理システム、企業資源管理システムなどの業務横断型サービス、VAN や認証サービスなどのネットワーク機能など、その提供形態は多様化を見せています。しかしながら、ASP 事業者は 1,000 社近くに増加しており、今後もユーザに対して明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

・通信インフラとしての高速インターネット化

総務省によれば、デジタル加入者線 (DSL)、光ファイバー、CATV などを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は、平成 18 年 6 月末現在で 2,422 万件となっています。そのうち現時点で高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担っている DSL の加入者数は 1,449 万件となっています。また次世代の通信インフラである FTTH も 631 万件と増加を続けております。

(事業部門別の業績について)

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバ構築、デジタルセキュリティビジネス等から構成されており、当社セキュリティシステムの知名度向上、好調な顧客開拓など、デジタルセキュリティ事業が順調に推移したことから当中間会計期間の売上は 181,063 千円となりました。

・セキュリティリアルエステート

当社のセキュリティシステムをバックボーンとして、これを導入することで付加価値を高めた不動産物件の賃貸・管理運営及び売買等から構成されており、所有不動産の賃料収入、売却等により当中間会計期間の売上は 1,398,724 千円となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じるもので、当中間会計期間においては融資による金利収入により売上高は 10,629 千円となりました。

事業部門別売上高

	平成 18 年 9 月中間期	
	金額	構成比
	千円	%
ポータル配信・セキュリティ	181,063	11.4
セキュリティリアルエステート	1,398,724	87.9
その他	10,629	0.7
合計	1,590,416	100.0

(当中間会計期間の業績について)

デジタルセキュリティ事業の順調な顧客導入、セキュリティリアルエステート事業における不動産物件の売却などにより、売上は大幅に増加し、当中間会計期間の売上高は、1,590,416千円(前年同期比852,993千円(115.7%)の増加)を計上することができました。営業利益は343,773千円(前年同期比111,832千円(48.2%)の増加)、経常利益は407,461千円(前年同期比166,957千円(69.4%)の増加)、中間純利益は401,505千円(前年同期比152,330千円(61.1%)の増加)となりました。

(財政状態について)

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益 403,658 千円、前渡金の減少額 108,055 千円等の獲得がありましたが、販売用不動産の増加額 728,393 千円が大きく影響し、263,081 千円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、出資金の払戻による収入 124,580 千円が貢献し、105,768 千円の獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により、72,011 千円の支出となりました。

以上の結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物は 1,197,520 千円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率(%)	99.7	95.6	95.7	97.9	97.3
時価ベースの自己資本比率(%)	239.1	182.4	248.5	272.2	172.8
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しています。

3. 当社は有利子負債が無い場合、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

当期の見通し

(販売戦略について)

当社の中核事業であるデジタルセキュリティ事業は、昨今の不安定な社会情勢に伴い、防犯システムに対する需要も高まっており、市場全体が着実に拡大するものと考えられます。

当社のセキュリティシステムは機能的に競合企業が少なく、技術的アドバンテージを持ってお

り、認知度も浸透しつつあることから、より一層の成長が見込めます。更にこのセキュリティシステムを OEM 供給したり、代理店契約を行うなど他社との提携を拡大して行く予定です。また、このセキュリティシステムと連動できる他社製の周辺機器、防犯システム等、新たな商材も積極的に取り扱い、顧客へ提案することでプラスアルファの収益拡大を図ります。

不動産関連事業では、当社のセキュリティシステム導入により付加価値を高めた物件を取り扱うことで、高い入居率と賃料設定を確保し、安定的な賃料収入が期待できます。また、所有する不動産物件のほとんどが近年売買が活発な人気商業地域に立地しており、利益が見込めることから計画的に物件の売却を行うことで売上、利益の拡大を図ります。また、将来的な利益確保のための優良不動産の取得も継続して行う予定です。更に、当社が保有する物件のテナントやセキュリティシステム導入工事に伴う、リフォーム、内外装工事等で他社とコラボレーションをおこなうことなどによる収益拡大も図る予定です。

(業績の見通しについて)

上述の戦略を展開することにより、当期におきましてはデジタルセキュリティ事業とセキュリティリアルエステート事業を中核としながらも、そこから派生する新たな事業領域を開拓していくことで収益拡大を図る予定です。

当社主力事業である防犯関連市場、不動産市場は共に好況であり、当社セキュリティシステムに対する需要、当社保有の販売用不動産に対する商談も活発であることから下期におきましても上期以上の順調な伸びを期待しております。

しかしながら現時点におきましては上積み幅につきましての不確定要素が多いため、通期見通しとしましては、平成18年7月18日付で修正発表しました予想をすえ置き、売上高3,000百万円、経常利益600百万円、当期純利益600百万円を見込んでいます。

今後業績の変動が具体化した時点で、必要に応じて業績予想の修正を行う予定です。

なお、平成18年4月1日をもって子会社である株式会社アロンエステートを吸収合併したため、当期においては、単体のみの業績となります。

(リスク要因)

上記業績予想から実績を大きく乖離させるおそれのあるリスク要因として次のようなことが考えられます。

当社製品の競争力低下、有力販売代理店、提携先との関係解消等によりセキュリティシステムの顧客開拓が進まなかった場合。

当社保有不動産の売却が想定通り進捗しなかった場合。

当社保有不動産の空室率が增大した場合。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

・事業等のリスク

当社の当中間会計期間業績の結果と概況を報告していますが、当社の業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当社では、当社でコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

(法的規制について)

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通や EC のあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当社が営むインターネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当社の事業が制約される可能性があります。

(知的所有権による訴訟の可能性について)

当社は、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。しかしインターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当社は、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかしサブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。

(特定の人物への依存について)

当社の取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当社の業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当社を退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当社の業績に重要な影響が生じる可能性があります。しかしながら当社では通常役員の異動が有る場合は入念な引継ぎ、権限委譲を行い経営に対するリスクを最小限にしております。

(製品の致命的不具合(バグ)により、販売が継続できなくなる可能性について)

ソフトベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能と一般的に言われています。当社は製品・サービスの信頼性を高めることが、長期的なユーザの獲得につながるものと考え、いたずらに高度な機能を搭載するのではなく、十分なテストを経た信頼性の高い機能のみを搭載してきました。しかし入念なテストを行ったとしても、依然として全事象についてテストを行っているわけではなく、予期し得ない致命的なバグを製品に内在したまま製品・サービスを提供する可能性があります。現在当社の提供する製品・サービスはインターネットを利用したASPが主流であるため発売後、運用上支障をきたす致命的なバグが発見され、そのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品・サービスの提供を継続できず収益が悪化する可能性があります。今後も同様に信頼性の高い製品・サービスを開発するといった基本方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。

(インターネットインフラについて)

当社の事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当社のネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また、当社の事業はインターネットに深く関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、インターネットユーザにとって快適な利用環境が実現されることが、当社成長のための基本的条件となります。こうした通信インフラの向上速度が、一般的な予測より遅れた場合、当社の事業に対する制約が続くことになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(ネットワークセキュリティについて)

当社はネットワークへのセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性がまったく排除されたわけではなく、これらの事態による損失を完全に補填するような保険に加入していません。これらの事態が当社の事業、業績及び財政状態に重要な悪い影響を与える可能性があります。

(ASP事業の将来性について)

ASPとは、アプリケーション機能をインターネット経由でレンタルするサービスで、ソフトウェア販売のパラダイムを根本から変える可能性を持つものだといえます。わが国でもASP市場に対し注目が集まっていますが、この市場は立ち上がったばかりで、ビジネスモデルもまだ模索の段階にあるとみられています。ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2004年の国内ASP市場実績は4,280億円となりました。今後年平均約30%で成長し、2010年には1兆5,390億円になるものと予想しています。

しかしながらASP市場に期待し参入する企業は増えており、今後ASPを扱う企業レベルの過酷な競争は不可避と予想されます。このように当社としては、未知の部分が大きいASP事業に経営資源を傾注しております。今後も、より高機能で取扱い易いASPを適正な価格で提供するために、研究・開発を推進することとしていますが、これが市場の要求水準を満たさない場合には、BtoB及びBtoCの販路を失う可能性があります。

(今後の事業展開について)

当社は、コンシューマ向けソフトウェアの開発・販売を中心として、当社の認知度を高め、ブランドを確立してきましたが、コンシューマ向けのソフトウェア事業は当社内での重要性が低下したため、平成17年3月期において廃止しています。そのため当社の知名度及びブランド力が低下し、セキュリティ事業での顧客獲得等にも影響を与える可能性があります。

今後、当社はソフトウェア事業に代わりすでに中核となっているASP、サーバ構築、ネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネス及びこれらの技術と融合させたセキュリティリアルエステート事業に加え、金融サービス、情報関連サービスその他領域への事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、当社の今後の取り組みが必ずしも成功するとは限りません。

また、当社は将来の業容拡大のために企業買収や提携を行う可能性があります。しかしながら、これらが必ずしも成功するとは限りません。

(個人のプライバシー情報の管理について)

当社のデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。

現在、当社はユーザに個人情報を登録していただいています。当社では、ユーザの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(売掛金等の債権管理について)

現在注力しているデジタルセキュリティビジネスは、信用販売が主流であり債権回収のリスクが存在します。

(不動産の市場環境について)

当社は不動産事業へも進出しましたが、固定資産の減損会計については近年厳格化が顕著となっています。不動産の資産価値は金利状況や経済状況に大きく左右されやすく、不動産市況の低迷により当社が保有する不動産の資産価値、収益利回り等が悪化した場合には、帳簿価格の減損など経営に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産物件の地域集中について)

当社が保有または管理運営する不動産物件は、現在東京都港区と福岡県福岡市に集中しており、この地域の不動産市況が著しく低下したり、地震等の災害が発生し保有不動産に甚大な損害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業用地の仕入れについて)

当社における売上構成においてセキュリティリアルエステート事業の占める割合が大きくなる傾向にあります。その商品となる事業用地の仕入れについて、不動産投資ファンドの台頭などによる地価高騰で、収益性の高い事業用地の仕入れが困難となり、売上・利益を達成できない可能性があります。

(売上時期による業績変動について)

セキュリティリアルエステート事業における、不動産物件の売却売上は売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。また、不動産物件の売却売上額は当社の売上額に占める比率が大きいため、四半期毎に当社の業績を見た場合、この売却売上が計上されたタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではありません。

また、売却予定物件の資産査定遅延の発生、天災その他予想し得ない事態の発生により引渡し時期が期末または四半期を越えて遅延した場合又は不測の事態により当該物件の売却が見送られた場合、当社グループの通期業績及び四半期業績が変動する可能性があります。

(経営成績について)

当社は IT 市場の拡大及び変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然として存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもありえます。また、中核事業のセキュリティビジネスにおいても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による売上の減少等当社の策定する経営計画に重大な相違が生じる可能性があります。現時点において、当社が想定する収益見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当社が予想しない支出、投資等が発生し当社の業績に影響を与える可能性があります。

・ 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	463,189		1,197,520		1,357,356	
2.売掛金	30,150		36,822		30,243	
3.販売用不動産			4,336,832			
4.仕掛販売用不動産			28,150			
5.その他	4,965		27,398		109,936	
流動資産合計	498,305	8.5	5,626,722	88.1	1,497,537	25.6
固定資産						
1.有形固定資産 *1	31,976		43,351		27,339	
2.無形固定資産	6,840		152,800		4,799	
3.投資その他の資産	5,293,147		564,280		4,329,304	
(1)投資有価証券	229,217					
(2)関係会社株式	1,128,350				70,875	
(3)長期貸付金	500,000		500,000		500,000	
(4)関係会社長期貸付金	3,320,000				3,670,000	
(5)その他	115,579		64,280		88,429	
固定資産合計	5,331,964	91.5	760,433	11.9	4,361,443	74.4
資産合計	5,830,269	100.0	6,387,156	100.0	5,858,981	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.未払法人税等	8,532		9,359			
2.その他 *2	4,791		53,980		4,259	
流動負債合計	13,324	0.2	63,340	1.0	4,259	0.1
固定負債						
1.預り保証金			109,043			
固定負債合計			109,043	1.7		
負債合計	13,324	0.2	172,384	2.7	4,259	0.1
(資本の部)						
資本金	2,346,750	40.3			2,346,750	40.0
資本剰余金						
1.資本準備金	2,755,812				2,755,812	
2.その他資本剰余金	437,544				364,374	
資本剰余金合計	3,193,357	54.8			3,120,187	53.3
利益剰余金						
1.中間(当期)未処分利益	249,175				387,784	
利益剰余金合計	249,175	4.3			387,784	6.6
その他有価証券評価差額金	27,663	0.5				
資本合計	5,816,945	99.8			5,854,721	99.9
負債・資本合計	5,830,269	100.0			5,858,981	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
株 主 資 本						
1.資 本 金			2,346,750	36.7		
2.資 本 剰 余 金						
(1)資 本 準 備 金			2,755,812			
(2)その他資本剰余金			364,374			
資 本 剰 余 金 合 計			3,120,187	48.9		
3.利 益 剰 余 金						
(1)その他利益剰余金			747,834			
利 益 剰 余 金 合 計			747,834	11.7		
株 主 資 本 合 計			6,214,771	97.3		
純 資 産 合 計			6,214,771	97.3		
負 債 ・ 純 資 産 合 計			6,387,156	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	737,423	100.0	1,590,416	100.0	1,026,639	100.0
売 上 原 価 *1	413,724	56.1	1,116,161	70.2	511,232	49.8
売 上 総 利 益	323,699	43.9	474,255	29.8	515,407	50.2
販売費及び一般管理費	91,758	12.4	130,481	8.2	176,954	17.2
営 業 利 益	231,941	31.5	343,773	21.6	338,453	33.0
営 業 外 収 益 *2	8,718	1.2	64,291	4.0	11,455	1.1
営 業 外 費 用	155	0.0	603	0.0	1,429	0.1
経 常 利 益	240,504	32.6	407,461	25.6	348,479	33.9
特 別 利 益 *4	10,175	1.4			41,413	4.0
特 別 損 失 *5	899	0.1	3,802	0.2	899	0.1
税引前中間(当期)純利益	249,780	33.9	403,658	25.4	388,994	37.9
法人税、住民税及び事業税	605	0.1	605	0.0	1,210	0.1
法人税等調整額			1,548	0.1		
中間(当期)純利益	249,175	33.8	401,505	25.2	387,784	37.8
中間(当期)未処分利益	249,175				387,784	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計				
平成18年9月30日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高		387,784	387,784	5,854,721	5,854,721
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		73,170	73,170	73,170	73,170
中間純利益		401,505	401,505	401,505	401,505
合併による増加		31,715	31,715	31,715	31,715
中間会計期間中の変動額合計		360,050	360,050	360,050	360,050
平成18年9月30日残高		747,834	747,834	6,214,771	6,214,771

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間純利益		403,658
2. 減価償却費		43,775
3. 固定資産売却損		575
4. 固定資産除却損		3,227
5. 受取利息及び配当金		880
6. 出資金運用益		62,088
7. 売上債権の増加額		6,578
8. 前払費用の増加額		12,073
9. 前渡金の減少額		108,055
10. 敷金・保証金の増加額		21,023
11. 未払費用の増加額		884
12. 前受金の増加額		23,501
13. 預り保証金の減少額		7,220
14. 販売用不動産の増加額		728,393
15. 仕掛販売用不動産の増加額		28,150
16. その他		19,611
小 計		263,118
17. 利息及び配当金の受取額		36
営業活動によるキャッシュ・フロー		263,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		19,649
2. 出資金の払戻による収入		124,580
3. 匿名組合分配金の受取額		836
投資活動によるキャッシュ・フロー		105,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 配当金の支払額		72,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		72,011
現金及び現金同等物の減少額		229,324
現金及び現金同等物の期首残高		1,357,356
合併による現金及び現金同等物の受入額		69,487
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,197,520

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>前中間会計期間 (自平成17年 4月 1日) (至平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成18年 4月 1日) (至平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年 4月 1日) (至平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 15年～18年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上していません。 当中間会計期間において引当金計上はありません。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 その他有価証券 ・時価のあるもの ・時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 10年～18年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 (2) たな卸資産</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 15年～18年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上していません。 当事業年度において引当金計上はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 6,214,771 千円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当事業年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 98,174千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 116,564千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 103,564千円
*2. 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めています。	*2. 同左	*2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
*1.	*1. 当中間会計期間発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は28,135千円です。	*1. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は44,356千円です。
*2. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 5,027千円 有 価 証 券 利 息 323千円 有価証券評価戻入益 1,375千円	*2. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 566千円 受 取 配 当 金 314千円 出 資 金 運 用 益 62,088千円	*2. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 5,741千円 有 価 証 券 利 息 373千円 受 取 配 当 金 1,611千円
3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 5,207千円 無 形 固 定 資 産 2,317千円	3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 5,527千円 無 形 固 定 資 産 38,247千円	3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 10,597千円 無 形 固 定 資 産 4,358千円
*4. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 10,175千円	*4.	*4. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 41,413千円
*5. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 899千円	*5. 特別損失のうち重要なもの 固 定 資 産 売 却 損 575千円 (工 具 器 具 備 品) 575千円 固 定 資 産 除 却 損 3,227千円 (建 物) 2,041千円 (ソ フ ト ウ ェ ア) 200千円 (コ ン テ ン ツ) 984千円	*5. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 899千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	243			243

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	73,170	300	平成18年3月31日	平成18年6月8日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	121,950	500	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,197,520千円 現金及び現金同等物 <u>1,197,520千円</u></p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に合併した株式会社アロンエステートより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社アロンエステート (平成18年3月31日現在)</p> <p>流動資産 3,691,896千円 <u>固定資産 210,799千円</u> 資産合計 3,902,695千円 流動負債 13,841千円 <u>固定負債 3,786,263千円</u> 負債合計 3,800,105千円</p>	

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	23,849円71銭	25,480円82銭	24,004円60銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,021円63銭	1,646円19銭	1,589円93銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	249,175	401,505	387,784
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	249,175	401,505	387,784
普通株式の期中平均株式数(株)	243,900	243,900	243,900

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

当社は、平成 18 年 1 月 25 日に㈱アロンエステートと合併契約を締結し、平成 18 年 4 月 1 日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

㈱アロンエステートは、当社セキュリティシステムを導入した不動産物件の賃貸・管理、売買等を行っている当社の 100%出資子会社であります。当社のセキュリティシステムと不動産関連事業は非常に親和性が高く、当社と経営統合することで企画・営業力が集約・強化され、経営効率化により更なる収益性の向上が図れることから、当社が吸収合併することといたしました。

2. 合併契約の概要

(1) 合併期日

平成 18 年 4 月 1 日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、㈱アロンエステートは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法第 413 条ノ 3 第 1 項の規程により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方式により行っております。

(3) 合併比率及び合併交付金等

当社は、㈱アロンエステートの株式を 100%保有しておりましたので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。

(4) 財産の引継ぎ

合併期日において㈱アロンエステートの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

なお、㈱アロンエステートの平成 18 年 3 月 31 日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計 3,902,695 千円

負債合計 3,800,105 千円

資本合計 102,590 千円

4. その他

該当事項はありません。